

BCP 策定率15.5% 着実に増加も、 依然 4 割超の企業で未策定

「スキル」「人材」「時間」の不足が課題に

長崎県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2026 年)



本件照会先

森雄一朗(調査担当)
帝国データバンク 長崎支店
TEL:095-826-9204
FAX:095-824-8629
info.nagasaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 15.5%となり、前年から 2.0 ポイント増加した。一方で未策定の企業は 44.7%で依然として 4 割を超えている。背景には、スキル・人材・時間といった基本的な経営資源の不足があり、単なる意識の問題ではなく、構造的な課題が導入を阻む要因になっていると考えられる。

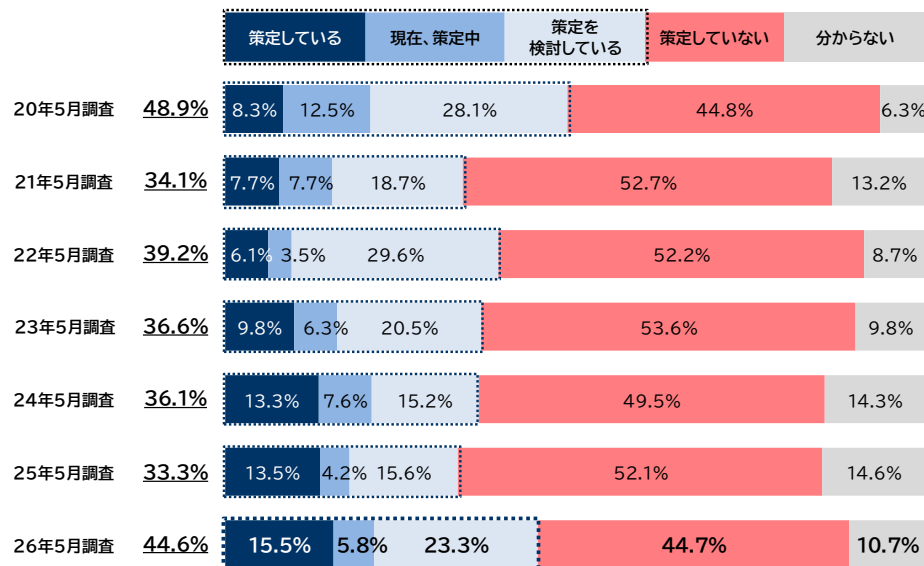
調査期間:2026 年 5 月 18 日～5 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:長崎県内企業 270 社、有効回答企業数は 103 社(回答率 38.1%)

県内企業の BCP 策定率 15.5%で過去最高、 未策定はなお 44.7%

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業（以下、BCP 策定率）は 15.5%と前回調査（2025 年 5 月）から 2.0 ポイント増加し、過去最高となった。一方で、「策定していない」企業は 44.7%（前年比 7.4 ポイント減）と、依然として 4 割を超えている。また、「策定している」（15.5%）、「現在、策定中」（5.8%、同 1.6 ポイント増）、「策定を検討している」（23.3%、同 7.7 ポイント増）を合わせた『策定意向あり』は 44.6%に達し、BCP への取り組みは着実に広がりつつあることを示している。

事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



注1：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

注2：下線の値は、『策定意向あり』（点線で囲まれた「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

想定リスクは「情報セキュリティ上のリスク」が最多 備えは、情報システム対策や初動対応を重視

BCP の『策定意向あり』とする企業に対して、事業の継続が困難になると想定しているリスクを尋ねたところ、サイバー攻撃などを含む「情報セキュリティ上のリスク」が 47.8%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、地震や風水害、噴火などの「自然災害」（45.7%）、「設備の故障」（41.3%）が 4 割台で続いた。以下、「物流の混乱（供給制約など含む）」（37.0%）や「自社業務管理システムの不具合・故障」「異常気象（猛暑、極寒など）」、「インフルエンザ、新型ウイルスなどの「感染症」（各 34.8%）が上位に並んだ。企業を取り巻くリスクは、特定のリスクにとどまらず、自然災害や近年相次いでいる大手企業へのサイバー攻撃、中東情勢の悪化など、性質の異なるリスクが同時または連鎖的に発生することを前提に捉える必要がある。BCP の策定は単一リスクへの対応ではなく、複数リスクを見据えた対応力が求められる。

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「情報システムのバックアップ」(52.2%)が最も高かった(複数回答、以下同)。「調達先・仕入先の分散」(45.7%)、「従業員の安否確認手段の整備」「災害保険への加入」(各 41.3%)が上位となり、情報システム対策や安否確認などの初動対応、サプライチェーン対策を重視する傾向がみられる。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
情報セキュリティ上のリスク	37.5%	↑ 47.8%
自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	62.5%	↓ 45.7%
設備の故障	43.8%	↓ 41.3%
物流の混乱(供給制約など含む)	12.5%	↑ 37.0%
自社業務管理システムの不具合・故障	25.0%	↑ 34.8%
異常気象(猛暑、極寒など)	15.6%	↑ 34.8%
感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルスなど)	40.6%	↓ 34.8%
従業員の退職	12.5%	↑ 28.3%
取引先の被災	18.8%	↑ 26.1%
取引先の倒産・廃業	34.4%	↓ 26.1%
コンプライアンス違反の発生	12.5%	↑ 21.7%
火災・爆発事故	18.8%	↑ 19.6%
経営者の不測の事態	9.4%	↑ 19.6%
インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	25.0%	↓ 17.4%
製品の事故	12.5%	↑ 13.0%
戦争やテロ	12.5%	↓ 4.3%
その他	3.1%	↓ 0.0%

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
情報システムのバックアップ	53.1%	↓ 52.2%
調達先・仕入先の分散	40.6%	↑ 45.7%
従業員の安否確認手段の整備	56.3%	↓ 41.3%
災害保険への加入	50.0%	↓ 41.3%
多様な働き方の制度化	18.8%	↑ 23.9%
代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	12.5%	↑ 21.7%
緊急時の指揮・命令系統の構築	21.9%	↓ 21.7%
事業所の安全性確保	12.5%	↑ 17.4%
業務の復旧訓練	15.6%	↑ 17.4%
事業中断時の資金計画策定	12.5%	↓ 10.9%
代替要員の事前育成、確保	9.4%	↑ 10.9%
物流手段の複数化	12.5%	↓ 8.7%
予備在庫の確保(在庫の積み増しなど含む)	0.0%	↑ 8.7%
生産・物流拠点の分散	0.0%	↑ 6.5%
本社機能の移転・分散	6.3%	↓ 4.3%
バックオフィス(支店)機能の移転・分散	9.4%	↓ 4.3%
その他	0.0%	↑ 4.3%

注1: 2025年5月調査の母数は32社、2026年5月調査は46社。いずれもBCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」と回答した企業

注2: 矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

注3: 2026年5月調査の値が高い順に掲載

スキル・人材・時間の不足が企業の共通課題に

BCPを「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」が各 39.1%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(34.8%)、「策定する時間を確保できない」(30.4%)が続いた。これらは企業規模を問わず共通する課題であり、BCP未策定の背景には、意識の問題ではなく、経営資源の不足に起因する構造的な課題がある。特に、リスク分析や復旧手順の設計など専門性の高い知識が求められる一方で、これらを担える人材が社内に不足していることが背景にある。加えて、多くの企業では日常業務の優先度が高く、専任担当を置けないことなどから、策定業務に十分な時間を割けない実態も影響している。

BCP を策定していない理由（複数回答）

	2026年5月
策定に必要なスキル・ノウハウがない	39.1%
書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	39.1%
策定する人材を確保できない	34.8%
策定する時間を確保できない	30.4%
策定する費用を確保できない	17.4%
策定する必要性を感じない	17.4%
自社のみ策定しても効果が期待できない	15.2%
リスクの具体的な想定が難しい	15.2%
策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	8.7%
ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	6.5%
策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	6.5%
策定しなくてもその場で対処できる	6.5%
親会社(グループ会社)のBCPに従っている	2.2%
その他	0.0%

注1：母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」を選択した企業46社

注2：下線は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注3：「全体」の値が高い順に掲載

まとめ

本調査では、BCP 策定率が 15.5%と過去最高となり上昇傾向にあるものの、依然として未策定の企業が 4 割超であり、事業継続への備えは十分とは言えない状況が明らかとなった。特に、スキル・人材・時間の不足が策定の大きな障壁となっており、単なる意識啓発だけでは解決が難しい構造的な課題が存在していることがうかがえる。

今後、企業の BCP 策定率の上昇を目指すにあたって重要なことは、BCP を「大規模な計画」と捉え、初めから完璧な BCP の策定を目指さず、段階的な導入とリスク優先度に基づく現実的な対策から取り組んでいくことだと考えられる。例えば、安否確認手段の整備やデータバックアップ、代替調達先の確保といったシンプルな施策から着手し、自社にとって影響の大きいリスク領域へ拡大していくことが現実的かつ効果的であろう。また、積極的に外部専門家の活用や業界団体のガイドラインを利用することも実務的な選択肢となるだろう。さらに、地域特性を踏まえた対策も重要である。長崎県は離島が多い地理的特性から、災害時には物流や交通網が寸断されるリスクを抱えている。また、人口減少や人手不足といった地域課題も企業経営に影響を及ぼしている。そのため、県内企業には代替輸送手段の確保や遠隔業務体制の整備など、地域特性を踏まえた BCP 対策が重要であると考えられる。

近年では、BCP は単なる防災対策ではなく、企業の持続可能性と競争力に寄与する経営課題になりつつある。また、サプライチェーンの混乱やサイバー攻撃が頻発するなか、災害以外のリスクへの対応も重要性を増しており、BCP の未整備は信用リスクにもなり得る。企業には BCP を「備えるか否か」ではなく、「どの水準でいつまでに備えるか」という実務レベルでの具体的な行動が求められている。

< 参考① > 企業からの声

企業からの主な声	業種 51 分類
BCP については数年に1度見直ししています。昨年備蓄食料や緊急時に必要な備蓄品を揃えました。今後の課題は中東情勢のように原材料が供給されなくなった場合の代替仕入や補填事業の検討です	出版・印刷
取引先との合同訓練等を行うなど信頼関係の向上につながった	電気機械製造
代行できる社員の育成を行い、グループ制を作り、万が一突然病気などで長期欠員が出た場合の業務代行が出来る人を配置する	飲食料品卸売
事業継続強化計画の認定を受けて、施策を進めている	サービス(人材派遣・紹介)
自社の危機管理対策と同じ、広範囲に及ぶ場合、メーカーや販売店との連絡手段などの確保は必要と考えている。策定したものがあればスムーズに実践可能と思う	繊維・繊維製品・服飾品卸売
危機管理に備えることの重要性は分かるが、近年、想定以上のリスクが発生しすぎて対応が難しいと感じている	農・林・水産

< 参考② > BCP『策定意向有り』 ～都道府県別～

